



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 フェイス

上場取引所 東

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 浩二

TEL 075-213-3933

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	61,061	48.0	1,614	88.1	1,609	107.0	812	41.0
22年3月期第3四半期	41,267	4.2	858	△34.9	777	△19.1	576	178.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	707.60	700.80
22年3月期第3四半期	501.94	497.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	33,954	14,013	36.9	10,927.18
22年3月期	29,963	12,985	39.6	10,327.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,544百万円 22年3月期 11,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
23年3月期	—	50.00	—		
23年3月期 (予想)				50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	37.7	1,300	76.9	1,360	116.7	600	—	522.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 1,196,000株 22年3月期 1,196,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 47,950株 22年3月期 47,950株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,148,050株 22年3月期3Q 1,148,050株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 四半期決算補足説明資料に関する特記事項

四半期決算補足説明資料につきましては、当社企業サイトに掲示しております。

(URL <http://www.faieth.co.jp/ir/library.html>)

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年の国内の携帯電話の契約数は1億件を超え、成熟期を迎えつつあります。一方で、平成20年3月期に出荷台数が21万台にしか過ぎなかったスマートフォンは、平成22年3月期に230万台を突破し、今後この傾向はさらに強まることが予想されます。また、メディアタブレットについても、平成22年に50万台に達し、平成26年には140万台を超えるといわれております。このようなモバイルデバイスの特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やモバイルソーシャルゲーム、動画共有サイト等、新たなニーズを掘り起こしたサービスが台頭する等、コンテンツ市場では、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・複雑化がさらに加速しており、新たなビジネススキームの創出が求められております。

このような環境下において、当社グループは、コンテンツの企画・制作・プロデュースから、プラットフォームの設計・構築・配信、さらに課金までをワンストップで提供する等、「新たなコンテンツ流通のしくみ」を迅速に提供できる体制を構築しております。『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要に応じて、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、当社グループ各社が、それぞれの強みを最大化し、シナジーを高めることで、独自の発想に基づいた新たなサービスの提供を推進しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比48.0%増の61,061百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比88.1%増の1,614百万円、経常利益は前年同期比107.0%増の1,609百万円となり、四半期純利益は前年同期比41.0%増の812百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

音楽・映像等、様々な分野において「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築・拡大」に努めました。

平成21年10月より当社が手がけている音楽番組「MusicBirth+（ミュージックバース）」では、視聴者からのオンライン投票と連動したオーディション企画が人気を博し、また、着うた®配信サイト/ロックカテゴリのウィークリーランキングで1位を記録するヒット曲が生まれる等、テレビ・インターネット・携帯を融合した新たな音楽流通のしくみを着実に推進しております。

東宝株式会社等と製作した大ヒット映画「告白」が、第34回日本アカデミー賞にて優秀作品賞をはじめとした11部門を受賞し、さらに、平成23年2月に発表される米国アカデミー賞・外国語映画部門の日本代表作品として選出されております。平成22年6月の公開以来、興行収入は38億円を突破し、観客動員数は約300万人を記録しております。

人気アーティスト・アイドル・スポーツ選手等のビジュアルを用いたコレクション性の高いカードより、楽曲・映像・音声等のコンテンツダウンロードサイトへ誘導する「コネクティングカード」の企画・制作・販売を開始しております。当社グループにより、ラインナップの充実を、引き続き推進しております。

多言語・世界配信や他のデバイスとの連携を視野に入れたスマートフォン対応動画アプリ「VIDEMO（ビデモ）」を開始いたしました。平成22年10月のサービス開始以来、2ヶ月間で約10万ダウンロードを記録し、多くのメディアで取り上げられる等、好評を博しております。

コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比20.7%減の5,625百万円となり、営業利益は前年同期比97.8%増の589百万円となりました。

<電子マネー事業>

電子マネー事業の主力であるオンラインゲーム市場は拡大を続け、加えて、モバイルソーシャルゲームの急伸等により、「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に推移しております。さらなる決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施や携帯向け加盟店の新規開拓等、顧客拡大に努めております。

インターネット広告会社と共同で平成20年9月に開始した、パソコンの画面に表示される広告を視聴するだけで「WebMoney」が貯まるCM動画配信サービス「manna（マナ）」の会員数は20万人を超え、今後、当社グループの持つコンテンツサービスとの連携を図ってまいります。

「WebMoney」は、キャリア課金以外の決済手段として初めて、携帯公式サイト「GREE」、「GIGAッch（ギガッち）」等での利用が開始され、さらなるユーザーの拡大を図っております。

また、オンラインゲーム市場拡大への取り組みとして「WebMoney Award 2010」を開催し、平成22年に最も支持されたオンラインゲームを13万ものユーザー投票から決定いたしました。

電子マネー事業の売上高は、決済額の伸長等により前年同期比63.3%増の54,395百万円となり、営業利益は前年同期比76.0%増の929百万円となりました。

<その他の事業>

ポイントカードシステム事業収入等を含むその他の事業については、売上高は前年同期比21.1%増の1,039百万円となり、営業利益は前年同期比117.1%増の100百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,991百万円増加し、33,954百万円となりました。主として、償却により、のれんが減少したものの、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,963百万円増加し、19,941百万円となりました。主として、借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の増加、利用原価引当金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,027百万円増加し、14,013百万円となりました。主として、有価証券の評価替に伴うその他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や少数株主持分が増加したことによるものです。これにより、自己資本比率は2.7ポイント減少して、36.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ793百万円増加し、9,133百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が5,074百万円、法人税等の支払いが572百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,588百万円あり、のれん償却額763百万円の計上や仕入債務が3,878百万円増加したことにより、前年同期比4.5%増の2,437百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が1,440百万円、有形固定資産の取得による支出が238百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が1,900百万円あったことにより、429百万円の収入（前年同期は1,236百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が111百万円、長期借入金の返済が1,943百万円あったため、2,041百万円の支出（前年同期は1,335百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益の各利益項目は、引き続き好調な電子マネー事業が牽引し、平成22年11月4日公表の「平成23年3月期の通期業績予想」の数値を上回る結果となっております。現在、第4四半期連結会計期間における市場環境および経営環境を勘案した平成23年3月期の通期業績予想の精査を進めており、通期業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,839千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、20,092千円減少しております。

3. 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,884,412	9,050,487
受取手形及び売掛金	11,370,722	6,303,169
有価証券	339,486	740,147
商品及び製品	48,205	64,466
仕掛品	15,697	10,465
原材料及び貯蔵品	11,428	12,188
繰延税金資産	300,267	300,267
その他	488,016	811,197
貸倒引当金	△52,083	△35,725
流動資産合計	22,406,154	17,256,664
固定資産		
有形固定資産	2,931,289	2,916,674
無形固定資産		
のれん	692,265	1,470,111
その他	393,303	390,316
無形固定資産合計	1,085,568	1,860,428
投資その他の資産		
投資有価証券	7,358,774	7,454,631
その他	362,733	638,063
貸倒引当金	△189,955	△167,805
投資その他の資産合計	7,531,552	7,924,889
固定資産合計	11,548,410	12,701,991
繰延資産	—	4,567
資産合計	33,954,564	29,963,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,065,000	7,184,384
短期借入金	799,984	2,419,904
未払法人税等	274,219	394,726
利用原価引当金	5,087,223	3,571,039
ポイント引当金	241,406	270,478
賞与引当金	70,064	70,208
移転損失引当金	—	205,720
その他	876,483	991,668
流動負債合計	18,414,382	15,108,130
固定負債		
長期借入金	1,233,364	1,556,992
繰延税金負債	187,981	199,716
退職給付引当金	92,651	83,075
その他	13,183	29,684
固定負債合計	1,527,180	1,869,467
負債合計	19,941,562	16,977,598

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	6,186,704	5,489,146
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	12,461,682	11,764,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,857	292,095
為替換算調整勘定	△191,595	△200,050
評価・換算差額等合計	83,262	92,044
少数株主持分	1,468,056	1,129,455
純資産合計	14,013,001	12,985,625
負債純資産合計	33,954,564	29,963,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,267,987	61,061,099
売上原価	33,668,433	52,954,473
売上総利益	7,599,554	8,106,626
販売費及び一般管理費	6,741,224	6,491,968
営業利益	858,329	1,614,658
営業外収益		
受取利息	28,824	5,723
受取配当金	16,105	4,701
有価証券利息	10,397	34,449
持分法による投資利益	—	59,918
雑収入	21,995	5,100
営業外収益合計	77,322	109,892
営業外費用		
支払利息	34,387	28,032
持分法による投資損失	64,156	—
為替差損	25,768	50,924
貸倒引当金繰入額	15,368	30,018
雑支出	18,308	5,811
営業外費用合計	157,990	114,786
経常利益	777,662	1,609,764
特別利益		
投資有価証券売却益	671,399	19,479
関係会社株式売却益	110,256	2,528
事業譲渡益	6,700	—
その他	39,979	5,077
特別利益合計	828,335	27,085
特別損失		
固定資産処分損	138,734	—
投資有価証券評価損	30,131	14,750
持分変動損失	—	11,537
事業整理損	84,724	—
事業譲渡損	3,395	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,253
その他	16,723	4,934
特別損失合計	273,709	48,476
税金等調整前四半期純利益	1,332,288	1,588,372
法人税等	572,990	455,307
過年度法人税等	108,540	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,133,065
少数株主利益	74,503	320,702
四半期純利益	576,254	812,362

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,332,288	1,588,372
減価償却費	263,715	201,293
のれん償却額	1,678,875	763,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123,568	38,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,835	△143
利用原価引当金の増減額(△は減少)	990,105	1,516,183
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△80,710	△29,071
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,008	9,576
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△205,720
受取利息及び受取配当金	△44,929	△10,424
有価証券利息	△10,397	△34,449
支払利息	34,387	28,032
為替差損益(△は益)	20,779	14,681
投資有価証券売却損益(△は益)	△671,399	△19,479
関係会社株式売却損益(△は益)	△110,256	△2,528
投資有価証券評価損益(△は益)	30,131	14,750
持分法による投資損益(△は益)	64,156	△59,918
持分変動損益(△は益)	16,723	11,537
固定資産売却損益(△は益)	△2,706	△1,061
固定資産処分損益(△は益)	138,734	4,897
事業整理損失	84,724	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,253
売上債権の増減額(△は増加)	△1,346,684	△5,074,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,821	11,789
仕入債務の増減額(△は減少)	607,595	3,878,069
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	45,594
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,376	55,774
その他	△434,326	210,344
小計	2,474,610	2,972,847
利息及び配当金の受取額	50,360	44,035
利息の支払額	△25,809	△27,011
法人税等の還付額	97,174	20,583
法人税等の支払額	△263,618	△572,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332,717	2,437,678

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,320,000	△1,440,000
定期預金の払戻による収入	4,350,096	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△68,986	△238,782
有形固定資産の売却による収入	9,325	5,510
ソフトウェアの取得による支出	△224,226	△42,257
投資有価証券の取得による支出	△4,007,245	—
投資有価証券の売却による収入	1,795,750	27,226
関係会社株式の売却による収入	155,662	—
貸付金の回収による収入	54,352	359
敷金の回収による収入	—	217,420
その他	18,997	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,274	429,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,035,770	△1,943,548
少数株主からの払込みによる収入	61,435	43,031
配当金の支払額	△111,167	△111,576
少数株主への配当金の支払額	△28,858	△29,493
少数株主への株式の払戻による支出	△181,472	—
少数株主からの株式の取得による支出	△39,685	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,517	△2,041,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,976	△32,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,051	793,325
現金及び現金同等物の期首残高	10,649,135	8,340,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,387,084	9,133,960

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,096,385	33,312,999	858,602	41,267,987	—	41,267,987
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	248,841	2,600	—	251,441	△251,441	—
計	7,345,227	33,315,599	858,602	41,519,429	△251,441	41,267,987
営業利益	297,809	527,789	46,391	871,991	△13,661	858,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」と電子決済のしくみを提供する「電子マネー事業」を中心に展開しております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「電子マネー事業」は、電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,625,789	54,395,439	60,021,228	1,039,871	61,061,099	—	61,061,099
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	222,691	2,200	224,891	—	224,891	△224,891	—
計	5,848,480	54,397,639	60,246,119	1,039,871	61,285,991	△224,891	61,061,099
セグメント利益	589,185	929,081	1,518,266	100,728	1,618,994	△4,336	1,614,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,336千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。